

基準 10. 社会連携

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

(1) 事実の説明(現状)

10-1-① 大学の施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

1) 大学の施設の開放

【宮崎キャンパス】

- ・宮崎キャンパスは、県立図書館、県立美術館、県立芸術劇場などの文化施設を擁する宮崎県立総合文化公園に隣接している。これらの施設でイベントが開催される際には同公園駐車場の駐車台数が不足するため、土曜日や休日に限り本学の駐車場を開放している。
- ・宮崎県立高校生徒の夏期学習会、教育関係団体主催の行事、学会・研究会の会場として校舎の開放を行っている。

【高鍋キャンパス】

- ・高鍋町社会福祉協議会、高鍋ライオンズクラブ主催のスポーツ大会、地元町民による地域レクリエーション活動などのために、体育館等の施設を貸し出している。
- ・農場果樹園は、高鍋町内の幼稚園児・小学生のミカン狩りのために開放している。近隣の市町村や各種の団体等が、講義室を利用して研究会、講習会、模擬試験などを行っている。
- ・夏休み期間中には、宮崎県立高校生徒の勉強会、自主学習会のために講義室を開放している。
- ・大学入試センター試験の試験会場としても利用されている。

2) 公開講座

平成 9 (1997) 年度から 15 (2003) 年度までの 7 年間、園芸・造園・環境・食品等の分野に関する「ニューライフ女性アカデミー講座」を実施した。これは、宮崎県が企画したもので、本学もこれに参加する形で実施したものである。延べ 495 人が受講した。

平成 15 (2003) 年、宮崎キャンパスにて開催された宮崎地区大学生涯学習協議体主催の公開講座「宮崎の食文化と健康」において、本学の教員 3 人が講義を行った。

平成 16 (2004) 年には、健康栄養学部管理栄養学科教員による公開講座「生きることと食べることー誰もができる健康防御法ー」を開催し、約 260 人が受講した。

平成 18 (2006) 年には、服部幸應氏を講師とする食育講演会「食育のすすめー大切なものを失った日本人ー」を開催し、約 300 人が受講した。

3) リフレッシュ教育

平成 17 (2005) 年度から栄養教諭制度が施行されたのにもない、本県唯一の栄養教諭に係る課程認定大学として、平成 18 (2006) 年 8 月、県内の小・中・高校等の学校栄養職員を対象に栄養教諭育成講習会を行った。延べ 109 人が参加した。

宮崎県教育委員会からの依頼により、県立高校教員を対象とした産業教育担当派遣研修

生を受け入れている。健康栄養学部食品健康学科では、平成 17（2005）年度に 2 人、18（2006）年度に 1 人の研修生を受け入れた。健康栄養学部食品健康学科では、平成 17（2005）年度に島根県教育委員会の依頼による研修生 1 人を受け入れた。

4) 講演活動

地方自治体や公共団体等からの依頼により、本学教員の専門性を活かした講演活動を行っている。平成 18（2006）年度は延べ 49 人の教員が延べ 49 回の講演を行った。

5) 委員等の委嘱

本学教員は、国・地方自治体等から各種の審議会委員、委員会の委員等を委嘱され、これらにおいて積極的に活動を行っている。平成 18（2006）年度は延べ 31 件の委嘱があった。

6) その他

宮崎県立宮崎北高等学校の「スーパーサイエンスハイスクール」では、健康栄養学部食品健康学科の教員 2 人が、高校生の研究開発活動に対して助言・指導を行っている。

宮崎県内・県外の高等学校から依頼を受け、本学教員が高等学校へ出向いて高校生を対象に講義を行ってきた。

(2) 10-1の自己評価

大学の施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育などを通して、本学の有する物的・人的資源の社会への提供に積極的に取り組んできた。教員の学外における講演活動や審議会活動も活発に展開され、高校教員や高校生の指導にも力を入れている。

(3) 10-1の改善・向上方策（将来計画）

地域社会への貢献と連携の強化をはかり、「知の普及」を一層推進するべく、本学主催による各種の公開講座を継続的に開催することを検討する。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

1) 授業科目

園芸学部園芸学科の授業科目「農家実習」では、県内の先進的農家の協力を得て農業実習を行っている。「園芸療法実習」においても、外部での実習教育を行うために介護施設等の協力を得ている。

環境造園学部造園学科の授業科目「造園学実習」「ガーデニング実習」等では、行政施設や民間施設を活用して見学や体験実習を実施している。平成 18（2006）年度には、日

本造園修景協会宮崎支部屋上部会と造園学科が連携して、高鍋キャンパス 8 号館（造園研究棟）の屋上に実験研究的な造園施行を行った。

健康栄養学部管理栄養学科の授業科目「臨地実習」では、管理栄養士養成課程の履修科目として、宮崎県内・県外の保健所、病院、介護老人保健施設、学校等の協力を得て実習教育が行われている。

同学部食品健康学科の授業科目「食品工場見学」では、県内の食品関連企業、研究施設等の見学を行うことにより、学生の学習・研究意欲を醸成してきた。「食品製造実習」では、県内企業の協力を得て、企業における実習を行い、大学と企業が連携して学生の教育にあたっている。

2) 受託研究・派遣研究員の受け入れ

産業界、公共団体などからの受託研究及び派遣研究員の受け入れ等を積極的に行っている。平成 18（2006）年度では 7 件の受託研究を受けており、平成 17（2005）年度には食品健康学科で 1 件、企業からの派遣研究員の受け入れを行った。

3) 高等教育コンソーシアム宮崎

本学は、平成 16（2004）年 6 月に設立された高等教育コンソーシアム宮崎（以下、コンソーシアム宮崎）に、県内他大学等 11 校とともに加入している。コンソーシアム宮崎の目的は、宮崎県の高等教育の質の向上と地域社会への貢献を更にすすめることとしており、本学もその趣旨に沿って他大学との連携を積極的に推進している。具体的活動として、宮崎県内大学の合同進学説明会と模擬授業の講師派遣、単位互換のための特別講演会開催などの実施を始め、運営委員会の下で広報部会などの活動を行っている。

4) 株式会社宮崎 TLO（Technology Licensing Organization）

本学は、平成 15（2003）年 4 月に設立された株式会社宮崎 TLO に、県内 6 大学等とともに株主として参画している。「1. 大学等有する新技術や特許の企業への移転を通じて、地域振興に寄与すること 2. 第 1 次産業を基幹とする宮崎県の特質を活かした県内活動の発信への一翼を担うこと 3. 鋭意進捗中である宮崎県の大型研究事業との連携を図っていくこと 4. “地域に開かれた TLO” に徹すること」という経営理念に沿って、他大学と協力しながら、産学連携を進めている。

5) 海外の大学との交流活動

平成 16（2004）年 9 月、財団法人オイスカと日本私立大学協会の支援により環境造園学部が中国上海国外研修を行ったのを受けて、平成 17（2005）年 10 月、上海交通大学の訪問団一行が本学を来訪した。この 2 回にわたる交流を通して相互の信頼と友好が深まったのを契機に、同大学農学与生物学院との学術交流を目的とする協定書を締結した。

平成 18（2006）年 7 月、上海交通大学からの要請で本学園芸学科教員が現地へ渡航、フォーラムに出席して講演活動を行うなど、本学との学術交流が実施されている。

(2) 10-2の自己評価

学生の教育面では、各種の施設や企業の協力のもとに大学と企業とが連携して教育にあたり、卒業生の就職先にもなるなど、適切な関係が構築されている。

高等教育コンソーシアム宮崎、株式会社宮崎 TLO の運営に参画することにより、県内の他の大学等との交流・連携も推進してきた。海外の大学との交流活動にも積極的に取り組んでいる。

(3) 10-2の改善・向上方策（将来計画）

企業との共同研究は、受託研究や派遣研究員の受け入れ件数が全体として少なく、学科あるいは教員に偏りがあるのが現状であることから、これを組織的にバックアップする体制、評価する体制の整備を検討する。

海外の大学との連携については、今後具体的な交流活動への展開と交流先の拡大を検討する。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

1) 学園都市推進協議会

平成 17 (2005) 年 10 月、高鍋商工会議所が発起人となり、本学および宮崎県立農業大学校等の地域の教育機関との連携による町の活性化を目的とする学園都市推進協議会が発足した。同協議会の目的を達成するために、本学および地域教育機関への協力と交流促進、事例調査・研究事業などの事業を行うとしている。町内の事業所と個人会員の会費で運営されている。

高鍋町主催の桜まつりでは、本学が植物展示即売を行っている。本学の入学式・卒業式が高鍋町内で行われていた平成 18 (2006) 年 4 月までは、入学式・卒業式の際に町内の団体により茶席が設けられていた。

2) 小学校の放課後学習チューター

平成 15 (2003) から 17 (2005) 年度にわたって、文部科学省の委嘱により高鍋町教育委員会主催で放課後学習チューターの事業が行われた。本事業は、児童の学力向上と教育職員志望学生の資質の向上を目的として、本学教職課程在学の 3、4 年次学生が高鍋町立高鍋東小学校の児童 3 年～ 6 年生を対象に、国語、算数を中心に放課後に授業を行うものである。平成 17 (2005) 年度で文部科学省委嘱事業としては終了したが、高鍋東小学校の教諭、児童、保護者から好評であったため、平成 18 (2006) 年度は高鍋町の事業として継続され、高鍋町立高鍋西小学校においても行われるようになった。

3) 学生ボランティア活動

・みどりの会 (36 人) 環境造園学部造園学科の学生が、高鍋町内の 1 人暮らしの高齢者、

身体障害者世帯において無償で庭木や生垣の剪定・手入れするボランティア活動を行っている。平成 18（2006）年 4 月には、高鍋ロータリークラブからその活動に対して表彰状を受けた。

・フェニックスパトロール隊（45 人） 高鍋キャンパスの学生のボランティア団体として、交通事故や街頭犯罪を防ぎ安全な地域づくりに貢献する目的で発足した。主に地元小学生の下校時の安全を守るために、高鍋警察署の指導のもとに町内巡回などを行っている。平成 18（2006）年 3 月、その活動に対して高鍋警察署から感謝状を受けた。

4) 中学校の総合学習への協力

高鍋町立高鍋東中学校からの「総合的な学習の時間における体験的な学習活動の受入れについて」の依頼により、本学高鍋キャンパスにおいて「高鍋地区の自然環境に関するもの」「自然との共生に関するもの」をテーマに、平成 18（2006）年度から 2 回にわたり体験学習を行った。参加者は高鍋東中学校生徒および教諭で、体験学習の講師は本学教員が担当した。

・第 1 回 平成 18（2006）年 11 月 14 日（火） 午前 9 時 20 分～午後 3 時

参加生徒 218 人（1 年生および 3 年生）

学習内容 ①植 物（1 年生）

②昆 虫（1 年生）

③病害虫（3 年生）

④景 観（3 年生）

・第 2 回 平成 19（2007）年 6 月 29 日（金） 午前 9 時～午後 2 時 30 分

参加生徒 105 人（1 年生）

学習内容 ①高鍋湿原、地域の自然関係

②土やその中の生き物の話

（2）10-3の自己評価

学園都市推進協議会、小学校の放課後学習チューター、学生ボランティア活動、中学校の総合学習への協力など、高鍋キャンパス周辺と本学との協力関係は良好に構築されている。しかしながら、歴史の浅い宮崎キャンパス周辺や宮崎県全体を対象とした場合には、本学と地域社会との協力関係の構築は今後の努力によるところが大きい。全学的な取り組みが必要であろう。

（3）10-3の改善・向上方策（将来計画）

大学と地域社会との協力関係のあり方を全学的に検討し、地域に密着した活動の環境づくりに取り組む。社会のニーズにこたえる活動を大学全体として行っていけるよう検討する。

〔基準10の自己評価〕

大学内の各部門や部署においては、物的・人的資源をできる限り地域社会に提供してきた。地域社会との協力関係においてもまずまずの展開をしており、その実績は一定の評価を得ている。しかしながら、個人あるいはグループとしての活動による部分が大きいことも事実であり、本学の教育研究活動の向上につながるような体系的な取り組みとなっていない点は、今後の課題として残されている。

平成 21（2009）年度から公私協力方式にて開学を計画している都城キャンパスでは、産学官連携、地域連携の企画立案を都城市および近隣市町村と始めている。その中で、既に講演会などの形となって現れているものもあり、本学に対する都城市および近隣市町村からの期待は大きなものがある。

〔基準10の改善・向上方策（将来計画）〕

本学の教育研究理念のキーワードである「食・緑・環境」の分野での地域貢献に体系的に取り組んでいく。

本学のもつ「知」を社会へ還元・普及させるために、本学の真価をマスコミや行政を通じて社会へアピールする。大学全体として、あるいはまた個々の教職員、学生が地域社会へ目を向け、積極的に市民と接触をもつよう努力する。

大学というものに課せられた使命である教育・研究・社会貢献というファクターを有機的に結びつけた社会連携活動のプログラムとして、継続的な各種公開講座の開催、コンソーシアム宮崎、株式会社宮崎 TLO での積極的な活動展開、海外大学との交流活動と産学官連携の一層の推進を図る。

産業界も含めた地域社会との連携のあり方を全学的に検討するために、改革委員会などの課題として討議を重ねながら、時代とともに変化するニーズの流れを敏感に捉える Extension Center のようなセクションの創設を検討する。